

1.長期成長ビジョン

『ビューティフルライフ創造企業』という経営ミッションのもと衛生用品メーカーへ進化し、社会の衛生向上およびサステナビリティに寄与する商品を提供することで、2030年度売上高236億円、営業利益19億円を目指す。

長期成長ビジョン（目指す姿・ビジネスモデル）

『ビューティフルライフ創造企業』という経営ミッションのもと、以下の観点で長期成長ビジョンを達成する。

▪ 新事業・新分野創出

- 衛生用品の加工事業および医療・介護分野へ進出し、2030年度までに新事業・新分野の売上高割合40%以上を目指す

▪ 競争力強化

- 技術提携や共同開発における戦略的アライアンスをさらに強化し、新事業創出や既存事業の高付加価値化を図る
- 国内外拠点を含め、事業ポートフォリオを見直し効率化を図る
- 工場の自動化DXを推進することで操業員数を減らし、1人あたり生産効率を引き上げる

▪ 経営基盤強化

- 執行役員や部長等への権限移譲を進め、経営のスピード化を図るとともに、社外取締役の増員等により内部統制を強化する

▪ 人材マネジメント

- 従業員エンゲージメントとものづくりプライドの向上を図る
- 体系的研修の実施、マルチスキルアップ支援制度、OJT整備等で人材を強化するとともに、専門的知識を有する人材の中途採用を強化する

▪ サステナビリティ対応

- 2050年のカーボンニュートラルに向けた脱炭素化へ取組み、CO2の排出量を2050年までに80%の削減を目指す

外発的動機

- コロナ禍を経た消費者の衛生意識の向上や外食産業界のインバウンドの増加により、衛生用品の需要が増加している。
- 新参メーカーによる衛生用品業界参入や中国製品の流入により、衛生用品業界における競争が激化している。
- 原燃料や資材の価格高騰や円安により、急激にコストが上昇しており、より強靭な収益体質が求められる。
- 交替勤務体系において人員不足がより深刻化している。

内発的動機

- 要求品質が厳しい衛生用品業界において、パルプ不織布、化合繊不織布、衛生用紙の3種を有している素材メーカーはおらず、素材の特性を強みとして活かした製品展開・事業展開は合理的である。
- 一方で、素材ビジネスでは付加価値に限りがあるため、より高付加価値な製品で持続的な成長を遂げるには、最終製品の事業展開が必要である。
- 衛生用品のOEM受託により、加工事業のノウハウを蓄積し、その先の加工事業につなげ、素材メーカーから衛生用品メーカーへ進化を遂げる。

売上成長目標（基準年度比）

- 2030年度までに会社全体の売上高増加額75億円
- 2030年までに会社全体の売上高年平均成長率14%

2.補助事業の概要

素材メーカーが自社素材を活かした衛生用品の加工事業を展開する。新工場を建設し、加工ラインを導入する。事業モデルの昇華とともに、労働者の新たな雇用および昇給を実現する。

補助事業の背景・目的	<ul style="list-style-type: none"> 素材メーカーとしての強みを活かし、衛生用品の加工事業へ参入することにより、事業モデルを昇華し、社会貢献の幅を広げる。 	事業費(補助額)	36億円(9.8億円)															
	<p>① 設備の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 岐阜県本巣市に加工事業の工場建屋を新設し、生産設備を賃借形態で導入する <p>② 現状の課題とその解決</p> <ul style="list-style-type: none"> 現在の素材事業だけでは成長が頭打ちであり、かつ付加価値に限界があることから収益性の改善にも限界がある。最終製品の加工まで手掛けることにより、当社製品の付加価値を上げ、さらに既存の素材事業の稼働率も上げることにより、当社全体の収益性を改善する。 <p>③ 労働生産性の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> 当該拠点は、既存拠点の従業員の兼務およびAGVやAGF等の設備による省人化により、売上の増加幅に対して人員数の増加を一定程度抑えることができ、労働生産性が向上する 本件投資後、さらに荷役についての自動化の対応を行う予定である（事業計画に当該設備投資を織り込み済である） 																	
設備投資の内容																		
目標値	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th><th>2027年度 (基準年度)</th><th>2030年度 (基準年度 + 3年後)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>労働生産性 (単位：万円/人)</td><td>1,249</td><td>1,863 (年平均上昇率 + 14.3%)</td></tr> <tr> <td>従業員1人あたり給与支給総額 (単位：万円/人)</td><td>639</td><td>751 (年平均上昇率 + 5.5%)</td></tr> <tr> <td>役員1人あたり給与支給総額 (単位：万円/人)</td><td>-</td><td>- (年平均上昇率 + 4.5%)</td></tr> <tr> <td>補助事業に係る従業員数 (単位：人)</td><td>220</td><td>237</td></tr> </tbody> </table>	項目	2027年度 (基準年度)	2030年度 (基準年度 + 3年後)	労働生産性 (単位：万円/人)	1,249	1,863 (年平均上昇率 + 14.3%)	従業員1人あたり給与支給総額 (単位：万円/人)	639	751 (年平均上昇率 + 5.5%)	役員1人あたり給与支給総額 (単位：万円/人)	-	- (年平均上昇率 + 4.5%)	補助事業に係る従業員数 (単位：人)	220	237		
項目	2027年度 (基準年度)	2030年度 (基準年度 + 3年後)																
労働生産性 (単位：万円/人)	1,249	1,863 (年平均上昇率 + 14.3%)																
従業員1人あたり給与支給総額 (単位：万円/人)	639	751 (年平均上昇率 + 5.5%)																
役員1人あたり給与支給総額 (単位：万円/人)	-	- (年平均上昇率 + 4.5%)																
補助事業に係る従業員数 (単位：人)	220	237																